

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 理砂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業サポート本部長兼経営統括本部長 (氏名) 尾上 正幸

TEL 03-6281-8470

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,674	23.4	81		105		132	
2024年3月期第3四半期	2,184	4.5	238	319.5	196		337	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	8.27	
2024年3月期第3四半期	21.17	

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	7,693	4,723	61.4	294.87
2024年3月期	8,067	4,856	60.2	303.12

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 4,723百万円 2024年3月期 4,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	19.2	350	23.0	260	17.9	200	28.5	12.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,030,005 株	2024年3月期	16,030,005 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,665 株	2024年3月期	9,665 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	16,020,340 株	2024年3月期3Q	15,931,358 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期の日本経済は、設備投資や名目賃金の増加、インバウンド消費の劇的な回復など、経済活動の正常化に向けた前向きな動きが見られました。しかし、円安による物価高や実質賃金の減少の影響を受け、消費者の家計防衛意識が根強く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような社会背景を踏まえ、超高齢化社会における葬儀や埋葬供養の需要に変化が見られました。価格に応じた選択肢の多様化が進み、低価格帯の樹木葬の提供など、個別墓の増加傾向が顕著になっています。一方で、伝統的な石材を使用した従来型の家墓の購入層は年々減少しており、これは単なる低価格化の進行だけでなく、個別墓の契約数自体が増加していることを示しています。さらに、首都圏在住者による故郷の墓仕舞いや改葬の需要が高まり、都市部における墓地需要も増加しています。

こうした変化に対応するため、当社は消費者ニーズに応じた多様な墓地の提供に注力しています。具体的には、既存霊園の改装・増設を行うとともに、東京都内の寺院と積極的に連携し、寺院境内墓地の再開発を進めています。また、従来的一般墓や国産墓石の販売強化を図るとともに、寺院との提携による納骨堂の開発拡大にも取り組んでいます。

葬祭事業においては、2000年頃から進行してきた小規模化の傾向が、インターネットによる価格競争やコロナ禍を経て、より簡素化された低価格型サービスとして定着しました。しかし、葬儀を尊厳やお別れの機会として大切にしたいというニーズも再び顕著になり、葬儀業界は二極化の傾向を見せています。その中で、葬儀の規模としては少人数化が避けられない状況にあります。

マーケティング戦略としては、会員様とのリレーション強化に注力しており、特にニチリョクの大きな基盤である会員サービスに力を入れています。会員向けの会報誌「さくら倶楽部」では、年4回の季節ごとの会報誌を発行し、作家の弘兼憲史氏とのコラボレーションにより、会員世代に親しみやすい内容を提供しています。誌面では、会員価格での墓石、納骨堂、葬儀、仏壇に関する情報を提供し、より多くのご縁を安心価格で結びつけることを目指しています。

さらに、新たなお客様の獲得にも注力しており、コロナ禍で一時的に少人数限定だった終活セミナーなどの集客イベントを再構築し、集客から受注へとつなげる施策を継続しています。

これらの取り組みにより、当社は事前の終活や葬儀後の諸手続きを含むサポートの強化を図り、「総合シニアライフサポート企業」として、幅広いサービスラインナップの提供を目指しています。シニア層のお客様にとって、より充実したサポートを提供し、長期的な信頼関係を築いていくことを目指しています。

また、物価変動に対応するため、価格の見直しを実施し、仕入れ原価や販管費の高騰をカバーしつつ、サービス品質の向上に努めています。このような体制を構築することで、売上の低下を防ぎ、安定した利益の確保を目指しています。

これらの戦略を通じて、当社は業績の拡大に向けて取り組んでおり、結果道半ばとして以下の通り、当社の業績は厳しい状況となりました。

売上高は16億7千4百万円となり、前年同四半期比で23.4%の減少を記録しました。営業損失は8千1百万円となり、前年同四半期の営業利益2億3千8百万円から大幅に減少しました。さらに、経常損失は1億5百万円となり、前年同四半期の経常利益1億9千6百万円と比べて厳しい結果となりました。四半期純損失は1億3千2百万円となり、前年同四半期の四半期純利益3億3千7百万円から大きく悪化しました。

セグメント別の業績については、次のとおりです。

1. お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地の成約件数全体は、伸び悩んでいる状況です。その主な要因として、慣習慣例に拘らない納骨を急がないという価値観の変化や、先祖代々という繋がりよりも個別化が進んでいることが挙げられます。特に、高価格帯の従来型一般墓の購入層が年々減少している傾向があります。

一方で、屋外墓地の中でも緑豊かな樹木葬や、個別の管理を伴わない共有墓などの需要は急増しており、これに対応するため、当社は従来の自社開発霊園を専門に扱う強みを活かし、「お寺の境内墓地に販売価値を高める再開発」を新たな戦略として掲げています。

この戦略は、消費者の「近隣の良いお寺でご先祖を永続的に供養したい」というニーズに応えるもので、前事業年度より「境内墓地」の取り扱いを開始し、好評を得ています。

その結果、売上高は5億6千1百万円（前年同四半期比32.5%減）となりましたが、都内寺院の境内墓地の再開発を積極的に受託し、寺院境内墓地販売に伴うオーダーメイドのお墓の紹介から販売まで手掛けることで、多様化するお客様のニーズへの対応を積極的に進めています。

b. 納骨堂

納骨堂については、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」および第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を継続しています。これらの納骨堂は、消費者に受け入れやすい価格でありながら、重厚な近代的設備を備え、主要駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えています。

特に、赤坂一ツ木陵苑では、デジタルサイネージ機能「家系樹」[®]を実装し、家系図や故人の情報を表示するタッチパネル式情報端末を提供する新たなサービスを展開しています。このサービスが今後の納骨堂収益に寄与すると確信しています。

また、こうした設備が故に、見学者においては買い急ぐ必要はないという意識があることも判明しています。これに対応するため、諸物価高騰の中でも価格の据え置きを続けておりましたが、近い将来には販売価格の見直しが必要と考えています。

業績については、第3四半期累計期間において、来園者数の減少に伴い成約件数も減少しました。売上高は1億1千9百万円（前年同四半期比8.1%減）となりましたが、家系樹を用いた新たな体験価値の提供や価格戦略を通じて、業績回復を目指して引き続き努力していきます。

2. 葬祭事業

葬祭事業においては、2000年頃から進行してきた小規模化の傾向が、インターネットによる価格競争やコロナ禍を経て、簡素化された低価格型サービスとして定着しました。しかし、死亡者数が年々増加する中で、「葬儀を尊厳あるお別れの機会としたい」というニーズも再び顕著になり、業界は二極化の傾向を見せています。その一方で、葬儀の小規模化は避けられない状況にあります。

当社は、低価格競争からの脱却を図り、「後悔のない葬儀式」の提供を目指しています。依頼者の要望を正確に聞き取り、それを形にすることを重視し、新たな取り組みとして、歴史ある寺院の本堂で宗派の法式に則った荘厳な「本堂葬儀」を開発しました。これにより、単なる物販的な葬儀から脱却し、格式高い儀式を提供するとともに、魅力的なプランの開発と人員の育成を進めています。

このような方針のもと、当社は、返礼品や料理の提供といった物販的な要素に依存せず、依頼者の想いを反映した葬儀の提供に注力しています。これにより、過度な価格競争から脱却し、業績の安定と成長を目指します。

しかし、当第3四半期累計期間では、円安による物価高の影響で消費者の節約志向が強まり、一日葬の受注比率が高まった結果、施行単価が下がりました。そのため、売上高は9億9千3百万円（前年同四半期比18.8%減）となりましたが、収益は伸長傾向にあります。

今後も、価値ある葬儀の提供を通じて低価格競争から脱却し、業績の回復と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、1億2千7百万円減少し、7億2千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金7千7百万円及び完成工事未収入金2千2百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、2億4千5百万円減少し、69億6千2百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金1億2千7百万円及び土地7千8百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、76億9千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億7千4百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、2億7百万円減少し、23億3百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億5千3百万円及び賞与引当金3千6百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、3千4百万円減少し、6億6千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金2千9百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、29億6千9百万円となり、前事業年度末に比べ2億4千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、1億3千2百万円減少し、47億2千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億3千2百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前事業年度末は60.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,907	205,772
完成工事未収入金	30,282	8,139
売掛金	188,777	167,632
永代使用权	148,364	144,338
未成工事支出金	96,691	103,601
原材料及び貯蔵品	48,714	61,416
その他	59,506	36,660
貸倒引当金	△89	△94
流動資産合計	855,156	727,468
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	427,815	379,260
土地	1,243,268	1,165,268
その他(純額)	3,705	4,491
有形固定資産合計	1,674,789	1,549,020
無形固定資産	36,950	33,196
投資その他の資産		
長期貸付金	24,277	23,527
差入保証金	4,825,711	4,866,408
長期末収入金	345,101	343,384
霊園開発協力金	—	9,414
その他	346,734	184,938
貸倒引当金	△45,581	△47,272
投資その他の資産合計	5,496,243	5,380,402
固定資産合計	7,207,983	6,962,619
繰延資産	4,500	3,375
資産合計	8,067,639	7,693,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,428	59,281
短期借入金	588,467	582,425
1年内返済予定の長期借入金	1,456,980	1,303,133
未払法人税等	8,190	13,336
賞与引当金	62,828	26,089
その他	321,532	319,350
流動負債合計	2,511,426	2,303,617
固定負債		
長期借入金	388,121	386,698
退職給付引当金	163,855	134,828
役員退職慰労引当金	53,780	63,668
その他	94,380	80,682
固定負債合計	700,137	665,878
負債合計	3,211,564	2,969,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,754	1,865,754
資本剰余金	1,516,994	1,516,994
利益剰余金	1,476,706	1,344,147
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,856,665	4,724,106
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△590	△139
評価・換算差額等合計	△590	△139
純資産合計	4,856,074	4,723,966
負債純資産合計	8,067,639	7,693,462

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,184,169	1,674,086
売上原価	651,352	496,480
売上総利益	1,532,816	1,177,605
販売費及び一般管理費	1,294,220	1,259,089
営業利益又は営業損失(△)	238,595	△81,484
営業外収益		
受取利息	7	368
受取配当金	183	183
受取賃貸料	3,312	2,262
受取手数料	307	241
協賛金収入	—	2,423
受取販売奨励金	1,272	2,505
保険解約返戻金	4,796	8,953
未払配当金除斥益	1,245	—
その他	4,006	5,073
営業外収益合計	15,132	22,012
営業外費用		
支払利息	37,718	34,161
新株発行費	8,574	—
その他	10,997	12,334
営業外費用合計	57,289	46,495
経常利益又は経常損失(△)	196,438	△105,967
特別利益		
固定資産売却益	134,868	—
特別利益合計	134,868	—
特別損失		
固定資産売却損	—	435
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	435
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	331,307	△106,403
法人税、住民税及び事業税	7,453	6,838
法人税等調整額	△13,351	19,317
法人税等合計	△5,898	26,155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	337,205	△132,559

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	53,682千円	53,246千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	831,118	129,879	1,223,171	2,184,169	—	2,184,169
セグメント利益又は損失(△)	221,905	△41,579	491,249	671,575	△432,979	238,595

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△432,979千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	561,015	119,304	993,765	1,674,086	—	1,674,086
セグメント利益又は損失(△)	117,479	△41,592	323,152	399,039	△480,523	△81,484

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,523千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。